

# 事業報告書

[令和 4(2022)年 4 月 1 日から令和 5(2023)年 3 月 31 日まで]

---



令和 5 年 5 月 23 日

学校法人 佑愛学園

## 法人の概要

### 1. 建学の精神

## 『佛心尽障』

(知恵と慈しみの心を持って障がいをもつ人々の心身を広く支える)

### 2. 学校法人の沿革

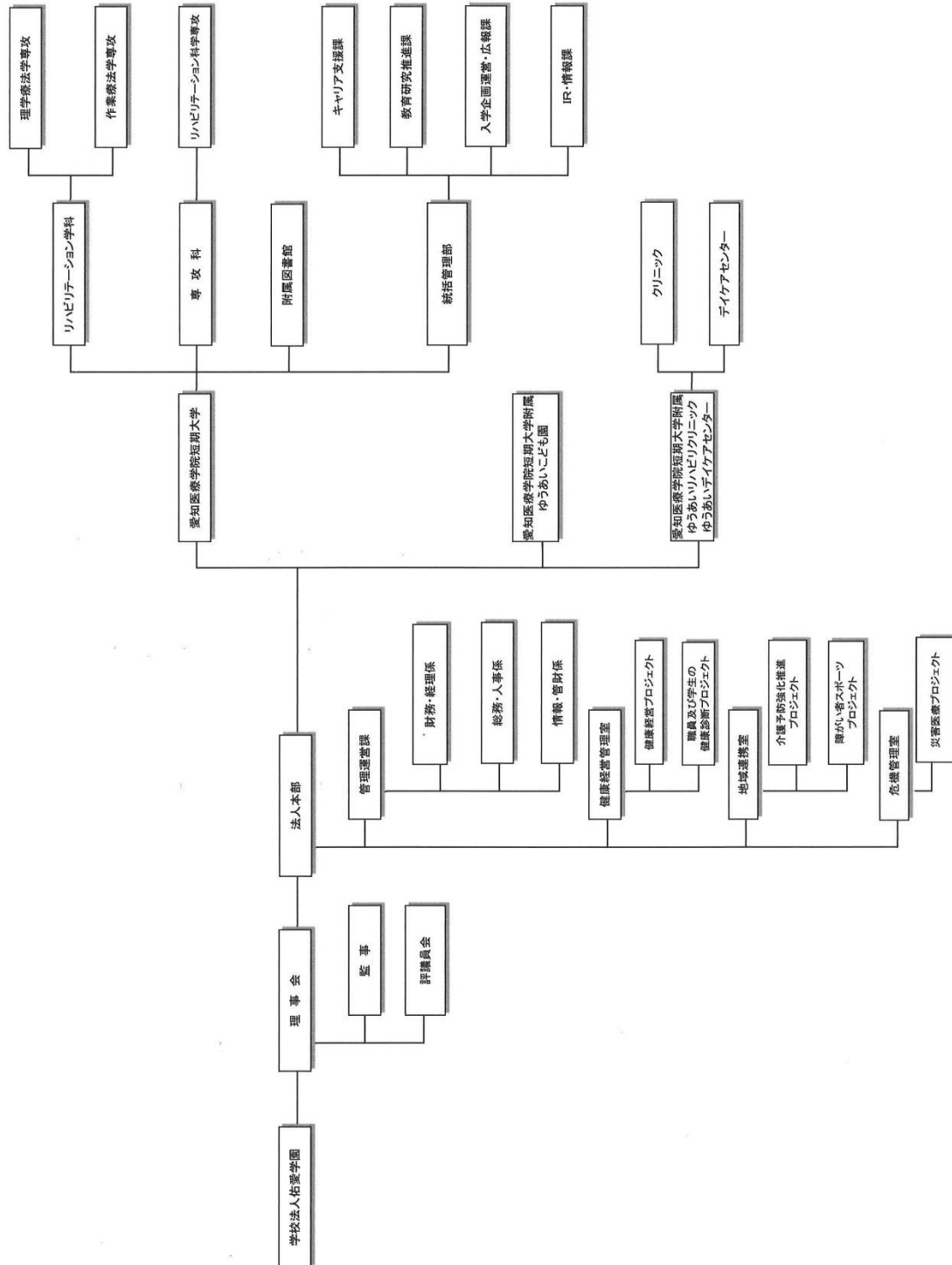
表1 沿革

年月	内容
昭和 57 年 3 月	学校法人佑愛学園 設立認可
昭和 57 年 4 月	専門学校愛知医療学院 理学療法学科設置 (入学定員 30 名)
平成 6 年 4 月	専門学校愛知医療学院 作業療法学科設置 (入学定員 40 名) 同 理学療法学科定員増(入学定員 40 名)
平成 9 年 4 月	日本福祉建築専門学校 福祉建築学科設置 (入学定員 80 名)
平成 16 年 3 月	同 閉校
平成 20 年 4 月	愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科設置
平成 22 年 3 月	専門学校愛知医療学院 閉校
平成 22 年 4 月	愛知医療学院短期大学 専攻科リハビリテーション科学専攻設置
平成 26 年 6 月	愛知医療学院短期大学附属 ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター設置
令和 2 年 4 月	愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園設置

### 3. 設置する学校・学科など(2023 年 3 月 31 日現在)

- (1)愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科・専攻科リハビリテーション科学専攻  
愛知県清須市一場 519 番地
- (2)愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園(幼保連携型認定こども園)  
愛知県清須市一場 558 番地 2
- (3)医療・福祉業(愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター)  
愛知県清須市一場 518 番地

#### 4.法人の組織図



## 5. 学校・学科等の学生数の状況

表2 学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校等	区分	入学 定員数	入学者数	収容定員	現員数
愛知医療学 院短期大学	リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	46	120	136
	リハビリテーション学科作業療法学専攻	40	23	120	91
	専攻科リハビリテーション科学専攻	10	2	10	2
	計	90	71	250	229
附属ゆうあい こども園	0歳児			10	1
	1歳児			10	10
	2歳児			10	10
	3歳児			35	33
	4歳児			35	34
	5歳児			35	34
	計			135	122

## 6. 役員の概要

定数 理事7名・監事2名・評議員15名

表3 理事・監事

(令和4年6月22日～令和8年6月21日)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要	
理事長	丹羽 治一	常 勤	昭和57年4月 平成2年3月	理事就任 理事長就任
常務理事	石川 清	常 勤	平成30年6月 令和4年3月31日	理事就任 学長任期満了に より退任
理 事	小川由美子	常 勤	平成26年6月	理事就任
理 事	田原 靖子	常 勤	令和2年4月	理事就任
理 事	横井 清	常 勤	令和3年4月	理事就任
理 事	中島 俊朗	非常勤	昭和57年4月	理事就任
			平成10年5月	理事辞任
			平成17年5月	理事就任
理 事	和田 典之	非常勤	平成30年6月	理事就任
監 事	早稲田 智大	非常勤	令和4年4月	監事就任
監 事	式庄 憲二	非常勤	平成26年6月	監事就任

表4 評議員

(令和4年6月22日～令和8年6月21日)

氏名	主な現職など
丹羽 治一	学校法人佑愛学園理事長
石川 清	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院短期大学学長(令和4年3月31日辞任)
中島 俊朗	学校法人佑愛学園理事・歯科医
小川由美子	学校法人佑愛学園理事・法人本部長
和田 典之	学校法人佑愛学園理事・株式会社表取締役
田原 靖子	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園園長
岡田 久	病院理学療法士
寺田 志郎	元高等学校校長
片岡 寿雄	病院理学療法士
阪井 義孝	公認会計士
林 由恵	病院作業療法士
横井 清	ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター院長
杉田 貴信	社会保険労務士事務所所長
加藤 真弓	愛知医療学院短期大学副学長
山田 和政	大学教授

## 7. 職員の概要

表5 教職員

令和4年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人本部	愛知医療学 院短期大学	附属ゆうあい こども園	合 計
教員	学長(園長)	0	1	1	2
	教授(教諭)	0	5	12	17
	准教授	0	5	-	5
	講師	0	5	-	5
	助教	0	4	-	4
	助手	0	0	-	0
	<b>本務教員合計</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>13</b>	<b>33</b>
	兼務 非常勤講師	0	43	13	56
職員	本務	3	10	1	14
	兼務	3	3	6	12
<b>合 計</b>		<b>6</b>	<b>76</b>	<b>33</b>	<b>115</b>

表6 収益事業(愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター)職員

令和4年5月1日現在(単位:人)

職 種	専任	兼任	計
医 師	1	2	3
看護師	2	1	3
理学療法士	3	4	7
作業療法士	2	0	2
介護福祉士	0	2	2
受付・請求事務	1	2	3
リハビリ助手・運転手	0	3	3
合 計	9	14	23

## 事業計画の実施状況

### [1]法人全体

戦略目標	実行計画	行動計画	実施時期
1.経営基盤の適正化	・短期大学・こども園の適切な定員管理 100%を目指す	・学生・園児募集の強化 短大入学者数達成率：88.8%（令和4） こども園（3歳児）入園者数達成率：94.3%（令和4）	通年
	・収益事業部門の経営改善	・表10を参照	－
	・全ての経費の見直し	・経費の効率的な使用、選択と集中 ・固定費（保守管理他）の見直し	通年
2.借入金の返済	・短大校舎（C棟）建設資金の返済	・借入残額55,005千円を一括返済する	10月
3.三位（二位）一体	・短大・こども園・クリニックで三位（二位）一体の活動の充実	・短大・こども園・クリニックにおいて報告	－
4.働き方改革に向けた取り組み	・現状業務の把握と改善 ・教員が教育研究に専念できる環境整備 ・職員の満足度向上 ・健康経営の充実	・教員の業務削減に向けて、優先業務等の仕分け、業務改善により、教育・研究に注力する	通年
		・全職員の業務分担の見直しと業務の整理を行う	未実施
		・RPAの安定稼働	通年
		・委員会等組織の見直し、効率化 （令和5年度に向けた見直し）	3月
		・円滑に業務遂行するための組織間、部門間、専攻内、専攻間(学科)でのコミュニケーション(情報交換)を取りやすくする	通年
5.組織改革	・人材育成および採用計画の策定	・職員へのヒアリングを実施し、問題点や課題を抽出、課題解決に向けた検討を行う（各部門毎に実施）	随時
		・衛生委員会月1回開催	通年
		・健康経営プロジェクトの連携による健康経営の推進 （野菜摂取量の測定、健康のためのワンポイントアドバイスの配信、職員休憩室の設置 他）	通年
		・健康経営優良法人（中小規模法人部門）に申請・認定	10月～3月
5.組織改革	・人材育成および採用計画の策定	・業務遂行部署毎に必要なスキル、専門性、育成方法を検討する	未実施

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価の充実と活用（個人面談の実施、こども園職員の人事評価導入の検討を始める）</li> <li>・部署毎の適正要員数を算定する</li> </ul>	未実施  未実施
6.地域貢献の充実	・短大、こども園、収益事業部門での積極的な地域貢献	・短大・こども園・収益事業部門に記載	－
7.理事会・評議員会機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員改選</li> <li>・権限、役割の明確化</li> <li>・監事監査制度の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事・監事・評議員改選</li> <li>・理事の役割を明確化し、活動内容を理事会で報告する</li> <li>・理事の業務内容について監事監査を行う</li> <li>・監事の役割を明確化し、チェック機能を強化する</li> </ul>	6月 通年 通年 通年
8.40周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念誌発刊</li> <li>・寄附金募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立40周年記念誌を発刊準備（業者打合せ、原稿作成他）R5発刊予定）</li> <li>・寄附金募集事業を行う</li> </ul>	通年  未実施
9.任期満了に伴う学長選考	・短期大学学長の選出	・理事会において新学長を選出した	12月
10.人事施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費削減、職員の育成</li> <li>・人事手続き関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大情報管理業務を外部委託から職員業務に切り替え（R5～）に伴う職員募集、採用手続き</li> <li>・R4年度退職者の後任採用（R5～）手続き業務（短大教員1名・短大職員2名・こども園保育教諭3名）</li> <li>・こども園パート職員を正規職員登用（R5～）の手続き</li> <li>・短大非常勤講師募集、採用（R5～）手続き</li> </ul>	随時  随時  12月 随時
11.各種規程の整備	・各種規程の見直し、新規作成	（新規作成） <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人佑愛学園定年規則（変更）</li> <li>・愛知医療学院短期大学学則</li> <li>・愛知医療学院短期大学履修規程</li> <li>・こども園園則</li> <li>・育児休業に関する規程</li> <li>・就業規則</li> <li>・パートタイム職員就業規則</li> <li>・監事監査規程</li> </ul>	随時
12.大学設置認可申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置計画の検討</li> <li>・大学設置室への申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、学部の概要、教育課程、施設・設備、ポリシー他</li> <li>・設置認可申請書提出</li> </ul>	通年  10月

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私学行政課への申請</li> <li>・人事計画</li> <li>・各種規程の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置構想面接審査（WEB）</li> <li>・補正申請書提出</li> <li>・寄附行為変更認可申請書提出</li> <li>・大学設置に係る面接審査（WEB）</li> <li>・教員組織の編成（採用手続きを含む）計画（各種規程新規制定）</li> <li>・学則</li> <li>・教授会規程 他</li> </ul>	12月 3月 10月 2月 随時 随時
--	---	--	------------------------------------

## [2] 愛知医療学院短期大学

戦略目標	実行計画	行動計画	実施時期
1.経営基盤の適正化	・学科・専攻科の適正な定員管理	・学生募集・広報の強化参照	－
	・外部資金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常費補助金、特別補助金、教育改革推進事業、科研費等外部資金獲得に関する勉強会を開催し、外部資金獲得に繋げていく（R5年度に実施予定）</li> <li>・科研費応募数：教員数の1/2（申請者実績：1件）</li> </ul>	未実施 8月
	・全ての経費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間帯に応じた照明の点灯・消灯（休憩時間の消灯、エントランスの消灯、蛍光灯の間引き、注意喚起他）（開校時間の見直しの検討を含む）</li> <li>・固定費（保守管理他）の見直し</li> </ul>	随時 (未実施) 随時
2.学生募集・広報の強化	・定員100%を目指す	・作業療法学専攻学生募集について全学的に取り組む（具体的な取り組み内容を検討し、行動を始める）	通年
		・教員による高校訪問	4月～
		・オープンキャンパスの充実（仕事や魅力の伝え方等内容の再検討）	通年
		・附属クリニックを活用した高校生の職場体験実施について検討する	未実施
		・実績（入学・受験・来学・資料請求他）に基づく効率の良い高校訪問の実施（303校、延べ493回訪問）	4月～
		・教員の学会発表、投稿論文のプレスリリースをホームページに掲載	未実施
		・ホームページの充実（新設予定大学ホームページの立ち上げを含む）	3月
		・学生（特待生）の活用など、学生を巻き込んだ広報展開	通年

		<p>(オープンキャンパス時の学生雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携の検討と高校への挨拶 (1 高校へ説明、依頼)</li> <li>・他県(遠方)からの優秀な学生を積極的に受け入れるために、新奨学金制度や下宿先の斡旋について検討する</li> <li>・本学独自の給付型奨学金制度の費用対効果を検証する</li> <li>・奨学金制度の再構築</li> </ul> <p>(入試成績優秀者、遠方受験者、特待生入試等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻科入学説明会 2 回 (入学者 2 名)</li> </ul>	<p>3 月 未実施</p> <p>未実施 未実施</p> <p>1・2 月</p>
	・卒業生へ学生募集の協力を依頼する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスへの協力依頼 (動画作成)</li> <li>・ホームページに、卒業生の活躍姿の写真やコメントを掲載する (R5 年度より開始)</li> </ul>	<p>3 月～ 未実施</p>
	・HP や SNS を活用した教育情報・学内情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の特色を明確化し、全教職員の共通認識のもと、高校生、保護者、高校教員、地域、臨床実習施設、卒業生、短大学生に活用可能な媒体を用い発信する</li> <li>・教員の専門性をホームページやオープンキャンパスで明示する</li> <li>・他校(東海地区の専門学校、大学)の情報収集を行い、誰に、どうやって、どんな情報を、どのような見せ方で発信すべきかを整理し、本学の特色、日々の取り組み、学生生活(キャンパスライフなど学生目線のもの)を発信できるよう戦略を立てる</li> <li>・現在の PT・OT の需要や働き方、社会のニーズについての情報を発信する</li> <li>・同窓会協力のもと、同窓会会報誌を介した情報発信</li> <li>・授業評価アンケート結果に基づく授業評価レポート作成・HP 公表</li> <li>・附属クリニックゆうあい通信、こども園ほけんだよりへの寄稿</li> </ul>	<p>通年</p> <p>随時</p> <p>未実施</p> <p>随時</p> <p>9 月</p> <p>6 月</p> <p>随時</p>
	・高等学校での出前講義年 10 回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面で実施できない場合はオンラインで実施できるよう準備を進める (実績 6 回)</li> </ul>	<p>随時</p>
	・入試制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者選抜方法の妥当性の検証と再構築する</li> <li>・2025 年度「新課程」入試への対応</li> </ul>	<p>随時</p> <p>未実施</p>
3.教育理念・ポリシーの共有、養成する学生像を明確	・ディプロマポリシーへの到達を意識した教育・指導の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 つのポリシーの見直し (R5.4 より運用開始)</li> <li>・教職員が到達目標を共通認識し、学生教育・指導を行う</li> <li>・到達目標を学生と共有し、学生が自己点検するしくみを構築する</li> </ul>	<p>8 月</p> <p>随時 随時</p>

化		<p>・社会的な使命を果たし、就職先や臨床実習先、社会から信頼を得るために出口はしっかりとしなければならない。 何を教えたかだけでなく、何を身につけさせられたかの観点を今より浸透させ、レベルを落とすことなく教育する</p> <p>・FD&amp;SD研修会の充実（8回開催）</p> <p>第1回 初年次教育～スタートアップアッププログラムを学習指導・学生支援に活かす～ （出席者31名）</p> <p>第2回 個人奨励費報告（出席者34名）</p> <p>第3回 パワーハラスメントについて（出席者48名）</p> <p>第4回 臨床実習支援システムの紹介（出席者28名）</p> <p>第5回 授業検討会①PT教員の公開授業について （出席者28名）</p> <p>第6回 授業検討会②OT教員の公開授業について （出席者26名）</p> <p>第7回 試練は人を成長させる、どんな試練も乗り越えて！～自分が受けた試練の経験から～ （出席者35名）</p> <p>第8回 コンプライアンス教育（出席者23名）</p>	<p>随時</p> <p>5月</p> <p>7月</p> <p>8月</p> <p>9月</p> <p>12月</p> <p>1月</p> <p>2月</p> <p>3月</p>
	・教育全体を俯瞰する体制の確立	<p>・教授会、学長副学長会議、教育改革推進会議の充実</p> <p>・自己点検・評価の実施、HPへの公表</p> <p>平成30年度認証評価において指摘された事項、および令和2年度に実施した自己点検・評価において課題として挙げた項目を中心に実施</p>	<p>毎月</p> <p>8月</p> <p>～12月</p>
4.学習成果の獲得	・GPA 平均2.0以上	<p>・入学前教育の見直し・実践</p> <p>*令和4年度入学生</p> <p>入学前課題（小テスト）、数学、解剖学・生理学、理科、学習指導）、本学の学びについて</p> <p>*令和5年度入学生</p> <p>入学前課題（推薦入試による入学者に対し、(株)ナガセ（東進ハイスクール）によるオンデマンド教材及び同社プレイスメントテストを採用）</p> <p>アイスブレイク・教員とのかかわり、グループワーク①（本学での学び、3年間をどう過ごすか）、グループワーク②（入学までの過ごし方）、レクリエーション、在校生との交流、解剖学、生理学、本学での学修</p>	<p>5月</p> <p>2月</p> <p>～3月</p>

		<p>に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IR データの活用・分析 入学年度別学生移動数 初年次期末の GPA 比較</li> <li>・IR 担当理事との定例打合せ（概ね月 1 回・全 10 回開催）</li> <li>・退学の要因分析</li> <li>・学習支援が必要な学生への対応方法について検討する（TA 等の人材登用、学習アプリや ICT 環境の整備等）</li> </ul>	<p>6 月</p> <p>通年</p> <p>未実施</p> <p>未実施</p>
	・国家試験合格率 100%、最低でも全国平均以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験対策マニュアルの作成</li> <li>・国試対策ガイダンス</li> <li>・国試対策 SAM</li> <li>・宅ドリル便、リハドリル、業者模試、医歯薬ライセンス</li> <li>・令和 4 年度第 58 回理学療法士国家試験及び第 58 回作業療法士国家試験合格率</li> <li>◆理学療法士専攻：90.2% ＜全国合格率（新卒者）94.9%＞</li> <li>◆作業療法士専攻：100% ＜全国合格率（新卒者）91.3%＞</li> </ul>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>3 月</p>
	・卒業生アンケートの実施・検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度卒業生アンケートの実施 回答率：理学療法士専攻 16.7%・作業療法士専攻 15.8%</li> </ul>	<p>11 月</p>
	・就職先アンケートの実施・検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度卒業生の就職先アンケートの実施 回答率：理学療法士専攻 76.9%・作業療法士専攻 72.7%</li> </ul>	<p>11 月 ～1 月</p>
5.特色ある教育の実践	・短大、こども園、クリニックとの交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生教育、研究への協力体制の継続</li> <li>・現在の交流、事業の継続</li> <li>・発達段階や発達障害の理解をより深め、授業科目「発達領域作業療法」、「地域作業療法」等の授業内容を深化させていく。</li> <li>「発達療育作業療法」における園児と学生により、サツイモ苗の植付、収穫時の交流や、製作あそびの実施と交流</li> <li>「地域作業療法」における学生のレクリエーションプログラムの立案、実施及び交流</li> </ul>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
	・愛知医科大学との大学間連携締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究活動の充実、教育の質的向上、人材の育成、活力ある地域社会の形成及び教職員の資質向上等を目的に</li> </ul>	<p>10 月</p>

		大学間連携に関する協定を締結	
	・ 清須市民げんき大学、体力測定への学生参画	・ 介護予防、地域リハビリテーションの実践を通じた学び、高齢者の理解、実践を通じたコミュニケーション力の習得を目指し、授業の一環として参画 ・ 臨機応変に考えて行動する力の習得を目指す（継続）	随時 随時
	・ 防災教育	・ 日本赤十字社との連携強化 ・ 災害リハビリテーションの教育へ発展（授業の一環として実施） ・ 清須市や地域住民の防災訓練や避難所運営への参加や助言の推進 ・ 防災関連資格取得（例：防災士）取得について検討を始める	随時 随時 コロナ禍により中止 未実施（継続）
	・ 障がい者スポーツ	・ 障がい者スポーツ教育の継続（必須科目として設定） ・ 公益財団法人日本パラスポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員資格認定登録者1名	4月～ 1月
	・ げんき大学卒業生による短大学生への教育支援の依頼	・ げんき大学卒業生に短期大学学生への教育支援の継続（ボランティアとして、本学授業への参加）	随時
	・ 卒業生の短大学生への教育支援の依頼	・ 本学卒業生に短期大学学生への教育支援の継続・強化（臨床実習前 OSCE の患者役としての協力は継続実施）	未実施（随時）
	・ 医療的コーチングの開講	・ 授業で「医療的コーチング」を採用する（授業科目「理学療法管理」、「作業療法学管理」にて2コマ実施）	12月
6.研究業績向上	・ 研究業績 最低1論文以上	・ 専門分野の学術論文作成 ・ 現在実施している学生指導、各種事業・活動を研究成果としてまとめる ・ 研究時間を確保するための業務改革について検討する ・ 紀要（第14号）発刊	随時 随時 4月～6月 3月
7.学生支援の充実	・ 入学前教育・初年次教育の充実	・ 基礎的知識、必須の知識技術について、3年間で105～106単位修得が必要であり、限られた時間で習得しなければならない。高校から大学へのスムーズな接続と大学での学習についていくための初年次教育充実についての検討、実施（授業科目「教養演習」において実施）	4月～6月

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦入試による入学予定者に対し、株式会社ナガセ（東進ハイスクール）によるオンデマンド教材を活用した入学前教育を導入</li> <li>・学生の生活面・心理面のサポートに職員も関わる</li> </ul> <p>※在学中に何かあった場合に学生相談室（臨床心理士）や学生支援室利用のハードルを下げる取り組みを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員と臨床心理士等の連携を強化し、学生支援体制を充実させる</li> </ul> <p>※問題が顕著になる前に学生自身が自ら相談に行ける環境を作る（ガイダンスにおいて臨床心理士の紹介）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前教育の取り組み、確認テストや４月までの取り組みにより、早期介入が必要な学生をピックアップし、指導する</li> <li>・要支援学生の早期発見に向けた面談やアンケート調査を実施していく</li> <li>・学生満足度調査の現状を把握し、問題点や課題解決に活用する</li> <li>・(株)ラーニングバリューによるコミュニケーション力養成講座（２年次対象）</li> </ul>	<p>４月</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>８月</p>
	・コロナ禍におけるオンライン授業の継続	・感染者、濃厚接触者等登校できない学生へのオンライン授業対応	随時
	・キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動セミナー「求められる人材像」</li> <li>・求人票の配信</li> <li>・令和４年度求人数</li> </ul> <p>理学療法専攻：427 施設・2,592 人 作業療法専攻：401 施設・2,346 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援（面接練習、履歴書作成指導他）</li> </ul>	<p>３月</p> <p>通年</p> <p>－</p> <p>随時</p>
	・個別懇談会の実施	・１・２年の保護者への懇談会開催	11～ 12月
	・学生の健康調査カードの活用	・配慮が必要な学生への対応	随時
	・学費減免制度	・留年による退学者削減のために３年次で留学した学生の学費を減免する（対象者４名）	４月
	・高等教育機関の修学支援新制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象機関としての手続き業務</li> </ul> <p>対象者 23 人、減免・給付の額 計 11,377 千円</p>	随時

	・学生満足度の向上	・現状を把握し、問題点や課題解決に活用していく(継続)	4月～
	・コロナ禍における学生の実態を把握と学生支援	・コロナ禍における学生の実態及び要望に関するアンケート調査の実施	3月
8.地域貢献の充実	・官学連携事業の充実	・げんき大学の充実 ・げんき大学同窓会の充実	6月～ 随時
	・市民公開講座への集客	・対面で実施できない場合はオンラインで実施できるよう準備を進める 「知っているようで知らないリハビリの話」：8/7 参加者 37 名 「人生 100 年時代をどう生きるか-健康的な老いの秘訣-」：2/26 参加者 45 名	8月 2月
9.カリキュラムの再構築	・理学療法士・作業療法士養成学校指定規則への対応 ・科目配置の検討 ・科目間の連携強化	・カリキュラムの組織的な見直しのための PDCA サイクルを回す  ・科目配置の検討 ・コアカリキュラム、国家試験の基準と照合して、内容を検討する。	随時  随時 随時
10.危機管理	・講和の実施	・成人年齢引き下げに関する消費者教育	3月
	・防災訓練	・防災訓練を年2回実施する	4月 ・9月
11.その他	・きよすクリーンアップ作成	・学生と教職員による学外清掃	5月
	・コロナワクチン接種共同実施	・コロナワクチン接種(3回目)の(株)パロマと共同実施 ・ゆうあいリハビリクリニックでの接種	4月 随時
	・愛知県臨床実習指導者講習会の実施	・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の変更に伴い、愛知県理学療法士会が厚生労働省の指定を受け日本理学療法士協会主催の臨床実習指導者講習会を本学で開催した。	11月
	・学生体調管理チェックのシステム化	・体調管理チェックを RPA (Robotic Process Automation) によりシステム化し、情報収集と体調不良者の早期発見に努めた	通年

[3] 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園

戦略目標	実行計画	行動計画	実施時期
1.発達時期に応じた環境整備と教育	・園児にとってふさわしい生活の場の提供	・毎年予算計上による計画的な環境整備 ・出来上がった環境について保育参観・作品展等で評価してもらう ・生活の場として必要な備品、遊具、園全体の物的・人的環境を挙げる既製品だけでなく、廃材等も環境の1つとして活用する	通年 随時  随時
	・ICT教育への取り組み	・幼児期からパソコンに親しみ、基本的な操作方法を遊びながら身につける ・短大のパソコンを借用し、ICT活用による教育の実践（保育教諭の指導方法などスキル修得、短大との連携による実施を検討（学生や職員の協力を得る）	未実施  未実施
2.自然環境を生かした主体的な学びの実践	・隣接する畑を利用し、主体的な学びの場として活用する	・畑の利用方法の検討 ・自然環境を通した遊びの実践・評価 ・園庭に緑を増やす	随時 随時 随時
	・お散歩	・いつでも園児がお散歩できるように散歩経路の危険がないか等の下見による安全配慮、お散歩の計画立案	随時
3.認知能力を育てる学びの実践	・自尊心や自己コントロール・忍耐力のといったスキルを身にけるための取り組み	・心の動きに着目し集中して遊べる空間、環境の整備 ・個人記録に粘り強く繰り返し取り組む姿や自己コントロールの芽生え等を丁寧に明記し、育ちの実践と検証を繰り返す、園児と保育教諭の共通の学びを深める	随時 随時
4.リスクマネジメント	・安全管理	・非常災害時の避難訓練（火災・地震）を月2回実施 一次避難場所（ゆうあいこども園 園庭） 二次避難場所（短大グラウンド・講堂） 三次避難場所（清洲中学校） ・園児の引き渡し訓練を年1回実施 ・不審者侵入対策訓練を年1回実施 ・自然災害・感染症等への対応、マニュアルの改訂 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・緊急災害時に必要な備蓄を適宜見直しと循環 ・ヒヤリハットの共有	通年    9月 11月 随時 随時 随時 随時
5.人権を守り育む学び	・人権に関する取り組みの充実	・互いの人権を守ることの大切さを幼児期から教育していく	随時

		・就学前の年長児を対象に、集団の中のひとりとして互いを尊重することを学ぶ機会を設定する	随時
6.発達課題のある園児の早期発見と保護者への支援	・保護者との連携  ・保健師他との連携	・発達に偏りのある園児に個人指導計画を作成し、園児の成長記録と発達段階を定期的に確認し、保護者と共有した支援の実施  ・保健師、短大教員（理学療法士・作業療法士）との連携による取り組みの検討	通年  随時
7.組織改革・人材育成	・職員の連携および協働による日常業務の効率化の促進	・情報共有ができるツールとして職員会議を実施できるシフトの検討（月1回） ・法人の会議に出席できる体制の整備（月1回） ・教育目標の達成に向けて、保育教諭が意見を出し合い、方針を決定していく ・シフトを見直し、経費削減	通年  通年 通年  随時
8.保育教諭のキャリアアップの推進	・研修の充実	・園内の組織図を明確に分かりやすくし、自身がキャリアを積んだ先の仕事の内容が一目でわかるようにする。 ・職員自己目標計画提出、園長面接の実施 ・保育教諭研修計画に基づく取り組みやキャリアアップ研修会参加へのサポート ・園内研修（不審者対応訓練等） ・園外研修 初任保育士研修（対面）2名 障害の理解と保育研修（対面）1名 歯の健康研修会（対面）1名 主任リーダー研修会（リモート）1名 ・キャリアアップ研修への積極的な参加	未実施  6・12月 随時  11月 随時  随時
9.業務改善	・ICT活用による業務改善	・キッズリーの情報共有により、要録・月案・日案・個別計画など保育教諭の業務改善 ・ホームページの見直し・更新	随時  随時
10.保育教諭の募集	・養成校との連携	・実習生の受け入れ（1名） ・園の様子を伝えるための動画配信の検討	9月 未実施
11.健康管理	・園児の健康管理に努める	・園児定期内科健康診断（新入園児） ・園児定期内科健康診断（1・2・3号認定）  ・園児身体測定（0～5歳児）月1回	2月 6月 ・10月 通年

		・園児歯科健診	6月・10月
	・職員の健康管理	・定期健康診断 ・便細菌検査 ・ストレスチェック（年1回）	5月 通年 随時
12.食育	・安心安全な給食の提供	・契約農家から取り寄せた食材使用による安全安心な給食、および旬の食材の提供 ・食育だよりの発行（月1回） ・季節の野菜を知り、その特徴を分かりやすく伝える。またどのような効果があるのか知らせることで、食に興味を持ち食べる意欲に繋げる。 旬の食べ物に触れて旬を実感する体験 栽培経験（トマト・ピーマン・ナス・オクラ等） サツマイモ植え・堀り（短大との交流）	随時  通年 随時  随時 5月・11月
13.環境衛生管理	・薬剤師による環境衛生管理	・照度及びまぶしさ、騒音レベル、ダニアレルゲン、揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド・トルエン等）、炭酸ガス	6月・2月
14.子育て支援事業	・各種子育て支援事業の実施	・園庭、多目的室開放・子育て相談・親子活動 月2回 木曜日 10:00～12:00	通年
15.施設管理	・教育・保育環境の充実	・園庭砂場の砂・おもちゃの追加	随時
16.保護者との連携	・積極的な情報提供	・保護者への状況提供（ホームページ・キッズリーにて配信） ・保育参観（年2回）を平日と土曜日で開催（平日は給食をみてもらう） ・個人面談（年2回）の実施  ・お知らせの発行 園だより（月1回発行） 保護者へのキッズリーを効率的に活用し、日常の様子は視覚的に伝える。教育及び保育内容は、文章により伝える 保健だより（月1回発行）	随時  6月・11月 6月・11月  通年 随時  通年

		給食だより毎月発行 献立表（継続）・給食の画像配信（週4回）	通年 通年
17.地域連携	・地域に開かれた園を目指し、積極的な地域との連携に努める	・地区の廃品回収協力（年4回） ・廃品提供による子ども会への協力（年4回） ・近隣小学校との連携 ・近隣の保育園・幼稚園・こども園との連携	随時 随時 3月 未実施
18.評価	・評価を実施し、育・教育等の改善を図る	・愛知県指導監査 ・外部評価員による評価の実施 ・保護者による評価（アンケート調査） ・保育教諭の自己評価アンケート実施	11月 未実施 3月 3月
19.その他	・園則の変更	・定員数の見直し	R5～
	・市内保育園、こども園園長会への出席	・3回出席	6/28 8/30 11/18

[4] 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター

戦略目標	実行計画	行動計画	実施時期
1.収支改善	・クリニックの収益向上を目指す	・骨粗鬆症外来の設置 ・発熱外来に対応できる環境整備の検討（設置しない） ・健康診断（法人全職員）  ・企業検診（4社） ・特定健診・後期高齢者検診 （令和3年度：162件・令和4年度173件） ・コロナワクチン接種 （令和3年度：5,255件・令和4年度：2,385件） ・クリニック・デイケアセンター職員が外へ出る地域貢献の機会を増やし、地域の方に周知していく	未実施 － 5月 ～6月 随時 随時 通年  コロナ禍により該当なし
2.三位一体	・短大、こども園、クリニックとの交流	・授業、臨床実習の受け入れ（PT81名・OT39名）	随時
3.情報配信	・ゆうあい通信の発行	・年6回発行 ・ブログによる情報配信 （令和5年度よりInstagramへ変更）	隔月 随時

## 令和4年度決算の概要

学園創立40周年を迎えた令和4年度は、第3期中期計画(令和4年度～令和6年度)を推進するための事業計画、予算に基づき、①短大・こども園の収容定員を充足するための広報及び募集を強化、②創立40周年を迎えた学園の記念誌発行(令和6年度発行予定)、③令和6年度4年制大学設置に向けて、資金・施設設備計画をはじめとした大学設置計画について検討を行い、文部科学省に申請等の計画が実行されました。

資金収支計算書は、当該会計年度の学校法人全体の諸活動の収入及び支出の内容と、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしています。令和4年度末時点での翌年度繰越支払資金は304,545千円となり、前年度よりも32,631千円の減となりました。

事業活動収支計算書は当該会計年度の学校法人全体の諸活動の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡状況を明らかにし、学校法人の経営状況を示したものです。令和4年度は、教育活動収支差額が8,086千円の支出超過、教育活動外収支差額が873千円の支出超過となり、教育活動・教育活動外収支を合わせた経常収支差額が8,958千円の支出超過となりました。特別収支差額は413,575千円の収入超過となり、その結果、基本金組入前当年度収支差額は404,617千円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は118,494千円の収入超過となりました。

貸借対照表は財政状態の健全性、私立学校の経営に必要な資産の保有状況についての情報を提供するものです。令和4年度末の資産の部合計は、3,061,976千円で、前年度より343,431千円増となりました。内訳は、固定資産では410,000千円の特定資産繰入れによる増があります。流動資産は、45,991千円の減となりました。負債の部合計は356,168千円で、前年度より61,186千円の減となりました。負債減少の理由として、短大校舎建設借入金の繰上げ返済が挙げられます。純資産の部合計は、2,705,809千円で、前年度より404,617千円の増となりました。

資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	351,966,000	350,990,685	975,315
手数料収入	5,925,000	5,986,200	▲ 61,200
寄付金収入	411,746,220	410,750,000	996,220
補助金収入	186,023,000	191,841,248	▲ 5,818,248
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,531,000	4,272,396	▲ 741,396
受取利息・配当金収入	206,000	137,351	68,649
雑収入	1,420,000	2,726,634	▲ 1,306,634
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	20,000,000	15,704,820	4,295,180
その他の収入	164,469,392	134,419,149	30,050,243
資金収入調整勘定	▲ 19,206,750	▲ 20,528,100	1,321,350
前年度繰越支払資金	337,175,636	337,175,636	
収入の部合計	1,463,255,498	1,433,476,019	29,779,479
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	326,172,442	320,146,700	6,025,742
教育研究経費支出	124,211,400	114,723,664	9,487,736
管理経費支出	46,343,900	43,318,729	3,025,171
借入金等利息支出	1,097,500	1,010,159	87,341
借入金等返済支出	55,797,702	55,797,009	693
施設関係支出	2,154,000	2,154,000	0
設備関係支出	5,603,000	4,124,269	1,478,731
資産運用支出	433,901,315	433,901,315	0
その他の支出	199,485,394	170,128,567	29,356,827
〔予備費〕	( 2,055,315) 8,944,685		8,944,685
資金支出調整勘定	▲ 13,353,114	▲ 16,373,254	3,020,140
翌年度繰越支払資金	272,897,274	304,544,861	▲ 31,647,587
支出の部合計	1,463,255,498	1,433,476,019	29,779,479

活動区分資金収支計算書  
令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	学生生徒等納付金収入		350,990,685
	手数料収入		5,986,200
	経常費等補助金収入		191,841,248
	教育活動資金収入計		966,567,163
		人件費支出	320,146,700
		教育研究経費支出	114,723,664
		調整勘定等	3,708,605
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	施設設備補助金収入		0
	施設整備等活動資金収入計		0
		施設関係支出	2,154,000
		設備関係支出	4,124,269
		施設整備等活動資金支出計	6,278,269
		差引	▲ 6,278,269
		調整勘定等	▲ 25,693,520
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 31,971,789
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	借入金等収入		0
	小計		117,374,757
	受取利息・配当金収入		137,351
	その他の活動資金収入計		117,512,108
		借入金等返済支出	55,797,009
		小計	609,247,610
		借入金等利息支出	1,010,159
		調整勘定等	0
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		▲ 32,630,775
	前年度繰越支払資金		337,175,636
	翌年度繰越支払資金		304,544,861

事業活動収支計算書  
令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	351,966,000	350,990,685	975,315	
		手数料	5,925,000	5,986,200	▲ 61,200	
		寄付金	2,341,020	3,083,690	▲ 742,670	
		経常費等補助金	185,954,000	191,841,248	▲ 5,887,248	
		国庫補助金	60,000,000	61,633,400	▲ 1,633,400	
		地方公共団体補助金	1,764,000	2,457,613	▲ 693,613	
		施設型給付費収入	124,190,000	127,750,235	▲ 3,560,235	
		付随事業収入	3,531,000	4,272,396	▲ 741,396	
		雑収入	1,420,000	2,726,796	▲ 1,306,796	
		教育活動収入計	551,137,020	558,901,015	▲ 7,763,995	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費		333,344,635	328,833,555	4,511,080		
教育研究経費		201,558,161	191,648,018	9,910,143		
管理経費		48,517,988	46,504,983	2,013,005		
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計		583,420,784	566,986,556	16,434,228		
教育活動収支差額		▲ 32,283,764	▲ 8,085,541	▲ 24,198,223		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	206,000	137,351	68,649	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	206,000	137,351	68,649	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,097,500	1,010,159	87,341	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,097,500	1,010,159	87,341	
教育活動外収支差額		▲ 891,500	▲ 872,808	▲ 18,692		
経常収支差額		▲ 33,175,264	▲ 8,958,349	▲ 24,216,915		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	410,649,000	413,627,063	▲ 2,978,063	
		特別収入計	410,649,000	413,627,063	▲ 2,978,063	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	170,000	51,800	118,200	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	170,000	51,800	118,200	
		特別収支差額		410,479,000	413,575,263	▲ 3,096,263
		〔予備費〕		( 0 )		11,000,000
基本金組入前当年度収支差額		366,303,736	404,616,914	▲ 38,313,178		
基本金組入額合計		▲ 64,940,000	▲ 67,317,009	2,377,009		
当年度収支差額		301,363,736	337,299,905	▲ 35,936,169		
前年度繰越収支差額		▲ 218,806,402	▲ 218,806,402	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		82,557,334	118,493,503	▲ 35,936,169		
(参考)						
事業活動収入計		961,992,020	972,665,429	▲ 10,673,409		
事業活動支出計		595,688,284	568,048,515	27,639,769		

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,747,626,483	2,358,204,545	389,421,938
有形固定資産	1,836,578,149	1,904,366,438	▲ 67,788,289
特定資産	452,946,334	42,946,334	410,000,000
その他の固定資産	458,102,000	410,891,773	47,210,227
流動資産	314,349,768	360,341,153	▲ 45,991,385
資産の部合計	3,061,976,251	2,718,545,698	343,430,553
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	297,096,437	336,510,804	▲ 39,414,367
流動負債	59,071,169	80,843,163	▲ 21,771,994
負債の部合計	356,167,606	417,353,967	▲ 61,186,361
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	2,587,315,142	2,519,998,133	67,317,009
第1号基本金	2,545,315,142	2,477,998,133	67,317,009
第4号基本金	42,000,000	42,000,000	0
繰越収支差額	118,493,503	▲ 218,806,402	337,299,905
純資産の部合計	2,705,808,645	2,301,191,731	404,616,914
負債及び純資産の部合計	3,061,976,251	2,718,545,698	343,430,553

# 資金収支計算書推移

## 【収入の部】

(単位 千円)

科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学生生徒等納付金収入	337,020	367,609	371,099	417,394	409,008	350,991
手数料収入	6,247	7,257	7,011	8,520	6,837	5,986
寄付金収入	710	1,208	4,327	1,190	1,632	410,750
補助金収入	57,956	63,713	49,808	370,833	170,886	191,841
資産売却収入	0	0	80,001	79	170	0
付随事業・収益事業収入	2,104	1,404	2,324	2,677	6,985	4,272
受取利息・配当金収入	347	260	210	204	201	137
雑収入	7,640	4,299	9,690	11,368	7,209	2,726
借入金等収入	200,000	0	150,000	0	0	0
前受金収入	191,600	207,628	194,138	22,562	18,019	15,705
その他の収入	135,509	118,160	147,004	142,824	164,554	134,419
資金収入調整勘定	△ 176,719	△ 204,290	△ 216,262	△ 205,453	△ 39,607	△ 20,528
前年度繰越支払資金	590,765	596,188	544,371	416,612	326,265	337,176
収入の部合計	1,353,178	1,163,436	1,343,719	1,188,811	1,072,159	1,433,475

## 【支出の部】

(単位 千円)

科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費支出	225,964	226,622	268,137	315,209	324,355	320,147
教育研究経費支出	72,559	82,470	77,971	141,197	119,481	114,724
管理経費支出	38,665	40,211	53,396	43,438	52,241	43,319
借入金等利息支出	1,102	1,032	953	1,382	1,260	1,010
借入金等返済支出	109,382	23,262	23,343	23,424	34,276	55,797
施設関係支出	46,209	73,846	493,811	1,309	2,847	2,154
設備関係支出	2,892	4,549	15,912	20,928	20,843	4,124
資産運用支出	28,088	46,143	16,355	26,015	28,784	433,901
その他の支出	250,551	135,123	144,177	314,316	174,829	170,129
資金支出調整勘定	△ 18,424	△ 14,192	△ 166,948	△ 24,672	△ 23,933	△ 16,373
翌年度繰越支払資金	596,188	544,371	416,612	326,265	337,176	304,543
支出の部合計	1,353,178	1,163,436	1,343,719	1,188,811	1,072,159	1,433,475

事業活動収支計算書推移

【事業活動収支】

(単位 千円)

教育活動収支		科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和4年度	
		学生生徒等納付金	337,020	367,609	371,099	417,394	409,008	350,991	
		手数料	6,247	7,257	7,011	8,520	6,837	5,986	
		寄付金	962	2,190	5,533	4,045	3,847	3,084	
		経常費等補助金	57,956	53,089	49,808	158,707	168,888	191,841	
		国庫補助金	57,412	53,030	49,754	60,910	68,616	61,633	
		地方公共団体補助金	44	59	54	975	1,545	2,457	
		付随事業収入	2,104	1,404	2,324	2,677	6,985	4,272	
		雑収入	7,591	5,063	9,690	9,718	7,122	2,727	
		教育活動収入計	411,880	436,612	445,465	601,061	602,687	558,901	
		事業活動支出の部		科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
人件費	228,054			232,326	264,366	314,734	326,001	328,834	
教育研究経費	130,387			135,944	116,964	223,705	195,378	191,648	
管理経費	39,039			40,568	56,566	44,709	54,189	46,505	
徴収不能額等	0			0	0	0	0	0	
教育活動支出計	397,481			408,838	437,896	583,148	575,568	566,987	
教育活動収支差額				14,399	27,774	7,569	17,913	27,119	▲ 8,086
教育活動外収支		科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	
		受取利息・配当金	347	260	210	204	201	137	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	347	260	210	204	201	137	
		科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	
		借入金等利息	1,102	1,032	953	1,382	1,260	1,010	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,102	1,032	953	1,382	1,260	1,010	
		教育活動外収支差額		▲ 755	▲ 772	▲ 743	▲ 1,178	▲ 1,059	▲ 873
		経常収支差額		13,644	27,001	6,824	16,734	26,060	▲ 8,959
特別収支		科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	
		資産売却差額	0	0	1	1	31	0	
		その他の特別収入	2,400	14,360	6,478	214,737	2,908	413,627	
		特別収入計	2,400	14,360	6,479	214,738	2,939	413,627	
		科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	
		資産処分差額	2,034	9,558	97,781	825	797	52	
		その他の特別支出	0	66	0	169	12	0	
		特別支出計	2,034	9,624	97,781	994	809	52	
		特別収支差額		366	4,736	▲ 91,302	213,744	2,130	413,575
		基本金組入前当年度収支差額		14,010	31,738	▲ 84,478	230,478	28,189	404,617
基本金組入額合計		▲ 56,594	▲ 58,041	0	▲ 177,791	▲ 59,939	▲ 67,317		
当年度収支差額		▲ 42,584	▲ 26,304	▲ 84,478	52,687	▲ 31,750	337,300		
前年度繰越収支差額		▲ 185,678	▲ 228,262	▲ 254,566	▲ 239,744	▲ 239,745	▲ 218,806		
基本金取崩額		0	0	99,299	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		▲ 228,262	▲ 254,566	▲ 239,745	▲ 187,056	▲ 271,495	118,494		
(参考)									
事業活動収入計		414,626	451,231	452,153	816,003	605,827	972,665		
事業活動支出計		400,617	419,494	536,631	585,524	577,637	568,049		

## 貸借対照表推移

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日
固定資産	2,016,787	2,080,841	2,385,788	2,382,914	2,358,205	2,747,626
有形固定資産	1,700,433	1,719,768	2,010,249	1,957,287	1,904,366	1,836,578
特定資産	42,946	42,946	42,946	42,946	42,946	452,946
その他の固定資産	273,408	318,127	332,592	382,681	410,892	458,102
流動資産	607,617	564,088	438,930	343,366	360,341	314,350
資産の部合計	2,624,404	2,644,929	2,824,718	2,726,280	2,718,546	3,061,976
負債の部						
固定負債	295,684	277,066	405,271	371,257	336,511	297,096
流動負債	233,455	240,861	376,922	82,020	80,843	59,071
負債の部合計	529,139	517,926	782,192	453,277	417,354	356,167
純資産の部						
基本金	2,323,527	2,381,568	2,282,269	2,460,060	2,519,998	2,587,315
第1号基本金	2,298,527	2,356,568	2,257,269	2,429,060	2,477,998	2,545,315
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	25,000	25,000	25,000	31,000	42,000	42,000
繰越収支差額	△ 228,262	△ 254,566	△ 239,744	△ 187,056	△ 218,806	118,494
純資産の部合計	2,095,265	2,127,002	2,042,525	2,273,004	2,301,192	2,705,809
負債及び純資産の部合計	2,624,404	2,644,929	2,824,718	2,726,280	2,718,546	3,061,976

## 財務比率の推移

貸借対照表関係比率	比率名	算出方法	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	76.8%	78.7%	84.5%	87.4%	86.7%	89.7%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	64.8%	65.0%	71.2%	71.8%	70.1%	60.0%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	14.8%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	23.2%	21.3%	15.5%	12.6%	13.3%	10.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	11.3%	10.5%	14.3%	13.6%	12.4%	9.7%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	8.9%	9.1%	13.3%	3.0%	3.0%	1.9%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	4.2%	2.6%	-11.4%	-0.2%	-1.4%	13.1%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	92.7%	83.2%	-17.2%	-0.9%	6.7%	84.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	79.8%	80.4%	72.3%	83.4%	84.6%	88.4%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-8.7%	-9.6%	-8.5%	-6.9%	-8.1%	3.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.3%	97.8%	116.8%	104.8%	102.5%	101.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	84.4%	86.6%	97.5%	90.1%	89.4%	91.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	260.3%	234.2%	116.5%	418.6%	445.5%	532.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	20.2%	19.6%	27.7%	16.6%	15.4%	11.6%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	25.3%	24.4%	38.3%	19.9%	18.1%	13.2%

※1 出典：日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政 令和3年度版」

【運用資産の定義】運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（日本私立学校振興共済事業団）

事業活動収支計算書関係比率	比率名	算出方法	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.1%	3.4%	7.0%	-18.7%	28.2%	4.6%	41.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	—	82.5%	81.8%	84.1%	83.3%	69.4%	67.8%	62.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.3%	0.2%	0.5%	2.7%	0.5%	0.6%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.1%	14.1%	11.8%	11.0%	19.4%	27.9%	19.7%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	▼	49.6%	55.3%	53.2%	59.3%	52.3%	54.1%	58.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	△	25.4%	31.6%	31.1%	26.2%	37.2%	32.4%	34.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	▼	7.7%	9.5%	9.3%	12.5%	7.4%	9.0%	8.3%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	▼	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	人件費依存率※2	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金+施設型給付費}}$	▼	60.1%	67.7%	63.2%	71.2%	61.2%	64.2%	68.7%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	95.9%	111.9%	106.7%	260.5%	91.7%	105.8%	62.7%